

問1 ある地方都市の歳入（収入）の内訳において、自ら徴収する市税が約24.0%であるのに対し、国から配分される「地方交付税交付金」が約24.2%と、ほぼ同程度の割合を占めている。この地方交付税交付金の性質について述べた文として正しいものはどれか。（2019年 群馬県公立入試 類似）

- | | | | |
|--|---|---|--|
| 1. 国から配分される資金であるが、使い道が制限されていない「一般財源」に含まれる。 | 2. 市が自ら確保できる「自主財源」の一つであり、景気の影響を直接的に受ける。 | 3. 国の予算案に基づき、あらかじめ国会によって全自治体へ一律の金額が配分される。 | 4. 義務教育の給与や公共事業の費用として、国がその経費の一部を負担する「国庫支出金」のことである。 |
|--|---|---|--|

問2 日本の地方自治において、地域による税収の偏りは大きな課題となっています。こうした地方公共団体間の財政格差を是正し、どの地域でも一定の行政サービスを提供できるよう、国が使い道を制限せずに配分する資金の名称として正しいものを選びなさい。（2019年 三重公立入試 類似）

- | | | | |
|-------------|----------|--------|--------|
| 1. 地方交付税交付金 | 2. 国庫支出金 | 3. 地方債 | 4. 地方税 |
|-------------|----------|--------|--------|

問3 日本全体の地方公共団体の歳入において、地方税が約40パーセント、地方債が約10パーセントを占める一方で、東京都では地方税が約70パーセントを占め、地方債は約1.8パーセントにとどまっています。このように、地方公共団体が自前で徴収し、自らの判断で使用できる財源の分類として正しいものはどれですか。（2021年 神奈川県公立入試 類似）

- | | | | |
|---------|---------|--------|----------|
| 1. 自主財源 | 2. 依存財源 | 3. 公債費 | 4. 国庫支出金 |
|---------|---------|--------|----------|

問4 地方公共団体の歳出のうち、高齢者や児童、生活困窮者の福祉などのために使われる費用のことを何といいますか。近年の地方財政の統計において、約24%という最も大きな割合を占める項目を選びなさい。（2015年 富山県公立入試 類似）

- | | | | |
|--------|--------|--------|--------|
| 1. 民生費 | 2. 教育費 | 3. 土木費 | 4. 公債費 |
|--------|--------|--------|--------|

問5 琵琶湖の水質保全に関する取り組みについて述べた次の文のうち、1970年代後半から現代にかけての統計的な状況や背景をふまえた説明として、最も適切なものはどれですか。（2026年 兵庫公立入試 類似）

- | | | | |
|---|--|--|---|
| 1. 当時は下水道の普及が十分ではなかったため、家庭から出る合成洗剤に含まれる成分が、赤潮発生の大きな要因の一つとなっていた。 | 2. 1970年代から下水道普及率が全国平均を大きく上回っていたため、家庭排水よりも工場排水の規制が優先的に進められた。 | 3. 1979年に条例が制定された直後から赤潮の発生日数が急増したため、条例の効果を疑問視する声が上がった。 | 4. 条例による規制よりも、ラムサール条約への登録による国際的な保護活動が、赤潮の発生を抑える直接の要因となった。 |
|---|--|--|---|

問6 地方自治体において、公園の遊具設置や看板の新設といった具体的な事業に必要な費用を含め、1年間の収入と支出の見積もりを審議し、決定する地方議会の権限を何といいますか。（2026年 秋田公立入試 類似）

- | | | | |
|----------|----------|----------|----------|
| 1. 予算の議決 | 2. 法律の制定 | 3. 条約の締結 | 4. 政令の制定 |
|----------|----------|----------|----------|

問7 地方公共団体が行政活動を行うための財源のうち、地方税などのように自治体が自ら徴収する「自主財源」だけでは、地域によって収入に大きな差が生じます。このような地方公共団体間の財政力の格差を是正し、どの地域でも一定の行政サービスを受けられるようにするために、国が徴収した所得税や法人税などの一部を、財源の乏しい自治体に配分する資金を何といいますか。（2025年 和歌山公立入試 類似）

- | | | | |
|-------------|----------|--------|-----------|
| 1. 地方交付税交付金 | 2. 国庫支出金 | 3. 地方債 | 4. ふるさと納税 |
|-------------|----------|--------|-----------|

問8 災害によって被災した地方の鉄道において、赤字路線の復旧がしばしば困難となる背景には、公的な役割と民間経営の難しさという対立があります。この課題に関する説明として、最も適切なものはどれですか。（2024年 兵庫公立入試 類似）

- | | | | |
|--|---|--|--|
| 1. 鉄道を運営する民間企業にとって、利潤が出ない路線の維持は経営上の大きな負担となるが、自前の移動手段を持たない高校生などの通学を支える公共交通機関としての役割も期待されている。 | 2. 災害復旧には多額の費用がかかるため、鉄道会社は利潤を追求する観光客の利用をすべて断り、通学定期券の収入のみで赤字を補填する計画を立てるのが一般的である。 | 3. 赤字路線の復旧は法律ですべての自治体に義務付けられており、鉄道会社が利潤を考慮して復旧を拒むことは、現代の日本社会では制度上認められていない。 | 4. 地方の住民は自家用車での移動が中心であるため、鉄道の復旧を希望するのは将来の観光客のみであり、現地の高校生が通学に鉄道を必要とするケースは極めて稀である。 |
|--|---|--|--|

答え合わせ・解説

問1	答え 1 国から配分される資金であるが、使い道が制限されていない「一般財源」に含まれる。	地方交付税交付金は、国から送られる資金であるため「依存財源」に分類されますが、市税と同様に使い道が自由な「一般財源」に区分されます。一方、選択肢にある国庫支出金は、国が特定の事業に対して使い道を限定して支給する「特定財源」であり、地方交付税交付金とは明確に区別されます。
問2	答え 1 地方交付税交付金	地方公共団体の収入のうち、地方税などの自主財源が乏しい自治体に対して、国がその財政状況に応じて配分します。国庫支出金とは異なり、受け取った自治体が独自の判断で自由に使い道を決めることができるため、地方自治の自律性を支える重要な財源となっています。
問3	答え 1 自主財源	地方公共団体が独自に確保できる地方税や分担金、手数料などを自主財源と呼びます。東京都は多くの企業や人口が集中しているため、地方税収入が極めて豊富であり、自主財源の割合が高いことが特徴です。その結果、不足を補うための借金である地方債に頼る必要が少なく、その割合も全国平均より大幅に低くなっています。
問4	答え 1 民生費	少子高齢化の進展により、社会保障に関わる費用が年々増加しています。このため、地方自治体の支出（歳出）の中でも福祉に関連するこの項目が、かつて最大だった土木費などを抜いて、現在最も高い構成比を占めるようになっていきます。
問5	答え 1 当時は下水道の普及が十分ではなかったため、家庭から出る合成洗剤に含まれる成分が、赤潮発生の大きな要因の一つとなっていた。	1970年代当時の滋賀県の下水道普及率はまだ低く、家庭から出る汚水が直接琵琶湖に流れ込む割合が高かったことが、富栄養化の主因となっていました。特に当時の合成洗剤に含まれていたリンがプランクトンの栄養源となったため、条例でその使用が制限されました。赤潮の発生日数は1970年代末をピークに、条例制定や下水道の整備が進むにつれて長期的には減少傾向に転じています。
問6	答え 1 予算の議決	地方議会は住民の代表として自治体の意思を決定する役割を担っており、これを意思決定機関と呼びます。自治体財政を運営するための予算案は首長が作成しますが、その内容が適切かどうかを審議し、最終的に承認するプロセスが「予算の議決」です。法律の制定や条約の締結は国政の役割であり、地方自治の権限とは区別されます。
問7	答え 1 地方交付税交付金	地方自治体が自ら集める地方税などの「自主財源」には、人口や産業の集積度によって地域格差があります。この財政力格差を埋めるために、国が一度徴収した税金（所得税、法人税、消費税、酒税、たばこ税の一定割合）を、財源が不足している自治体に配分する仕組みが地方交付税交付金です。この資金は使い道が制限されないという大きな特徴があります。
問8	答え 1 鉄道を運営する民間企業にとって、利潤が出ない路線の維持は経営上の大きな負担となるが、自前の移動手段を持たない高校生などの通学を支える公共交通機関としての役割も期待されている。	地方の公共交通機関は、人口減少などの影響で日常的な利用者が少なく、経営的に「利潤が出ない」状態に陥りやすい傾向があります。一方で、自力で自動車を運転できない高校生にとっては不可欠な通学手段となっており、生活を支える公共サービスとしての側面を持っています。このように、経済的な採算性と、地域住民の福祉や権利を守るための公共性とのバランスをどう取るかが、地域社会における重要な政治的・経済的な課題となっています。